

[illegible]

No	交付対象 事業の名称	事業概要	実績 (事業経費の内訳)	対象	総事業費 (円)	うち交付金 (円)	実施期間		効果検証	担当課
							事業開始	事業完了		
R2-11	町内宿泊助成事業	外出自粛要請による観光客等の減少に伴い、影響を受けている宿泊施設利用者の宿泊費を助成する。	・食事付き5,000円/泊 2,938人 ・素泊まり2,000円/泊 99人	北東北4県の在住者	16,158,240	16,158,000	R2.9.14	R3.3.26	県外からの宿泊客が移動制限等で減少する中、県内の宿泊客を対象に宿泊費の助成をすることで、落込んだ集客を回復することが出来た。	新型コロナウイルス総合対策室
R2-12	ウェブ会議用パソコン導入事業	感染拡大防止のため、庁舎等においてウェブ会議が可能な環境を整備する。	・事務用パソコン 15台 ・保護フィルム 15枚	町内公共施設	2,612,775	2,612,000	R2.9.2	R2.11.6	新型コロナウイルスの影響により対面での会議等が減ってきている。導入したパソコンは庁内各課でのオンライン会議で使用され、感染症対策の実施に有効活用されている。	企画財政課
R2-13	在宅介護者支援金給付事業	訪問介護等福祉サービス利用を自粛している、重度障害者がいる世帯に支援金を給付する。	・特別障害者手当5万円/人 14人 ・障害児福祉手当 0人 ・特別児童扶養手当5万円/人 11人	特別障害者手当、障害児福祉手当、特別児童扶養手当受給者	1,261,515	1,261,000	R2.7.15	R3.1.18	給付金支給により速やかな経済支援を行ったことで重度障害者を介護している世帯の負担軽減に繋がった。	新型コロナウイルス総合対策室
R2-14	換気対応空調設備導入事業	感染予防対策として換気対応した空調システムを導入することで、利用者の安心・安全を確保する。	・ハ森保健センター 7,040,000円 ・ハタハタの町診療所 7,592,200円	ハ森保健センター、ハタハタの町診療所	14,632,200	14,632,000	R2.9.2	R3.2.26	感染予防の観点から換気に対応した空調設備を導入することで、施設利用者の安全・安心を確保することができた。施設利用で訪れる不特定多数の町民等を、感染予防の観点から換気に対応した空調設備を整備することにより、施設利用の感染対策の向上が図られた。	福祉保健課
R2-15	温泉利用促進事業	外出自粛要請による観光客等の減少に伴い影響を受けている温泉施設で利用できるクーポンを発行し、温泉事業者の経営を維持するとともに、町民の心身の健康維持・リフレッシュを図る。	・助成額500円×2枚/人 ・発行数 6,751人×2枚=13,502枚 ・利用枚数 7,591枚	町民	4,384,988	4,384,000	R2.9.15	R3.3.26	町外からの客が減少する中、町民の利用を促進することにより、温泉事業者の経営維持と町民の健康維持が図られた。	新型コロナウイルス総合対策室
R2-16	雇用維持臨時給付金事業	町民の雇用を維持している前年売上30%以上減少した事業者へ、社会保険被保険者数に応じ10万円/人を支給する。	・令和2年4月～12月で任意の連続する6か月の売り上げ合計が前年と比較して30%以上減少した事業者へ支給 ・支給額 10万円/人(社会保険被保険者)、上限300万円 ・4事業者へのべ28人分給付 ・宿泊定員数に同じ定額給付。1～10人10万円、11人～20人20万円、21人～30人30万円。以降10人ごとに10万円追加。上限なし。 ・GoTo未登録の場合、半額給付 ・1～10人(GoTo未登録) 3件 ・1～10人 3件 ・21～30人 1件 ・61～70人 1件 ・71～80人 1件	町内事業者	2,597,980	2,597,000	R2.9.14	R2.12.8	売上が減少しながらも、雇用を維持している事業者に給付金を給付することにより、町民の雇用が維持された。	新型コロナウイルス総合対策室
R2-17	宿泊施設感染予防対策事業補助金	町内宿泊施設に対し、新しい生活様式を踏まえた施設改修等感染予防対策に係る経費を補助する。	・GoTo未登録の場合、半額給付 ・1～10人(GoTo未登録) 3件 ・1～10人 3件 ・21～30人 1件 ・61～70人 1件 ・71～80人 1件	町内宿泊施設	2,261,896	2,261,000	R2.9.23	R3.2.26	町内宿泊施設の感染対策対応が図られ、感染対策を実施しながら宿泊客を受け入れることが可能となり、事業の継続が図られた。	新型コロナウイルス総合対策室
R2-18	GIGAスクール事業	児童生徒にタブレット端末を1人1台整備し、教育のICT化の推進を図る。	・タブレット 121台 ・タブレット保管庫 3台	八森小学校、峰浜小学校、八峰中学校	765,050	765,000	R2.9.2	R3.3.8	児童生徒への1人1台のタブレット端末が整備され、感染拡大等による臨時休校の際にもオンライン学習等による学習機会を保障できる環境が整った。	学校教育課
R2-19	小中学校空調設備整備事業	今後の臨時休校による授業日数確保のため夏休みを短縮する事態の発生に備え、児童生徒の健康管理を図る。	・エアコン 6台×3校	八森小学校、峰浜小学校、八峰中学校	48,847,700	48,847,000	R2.9.2	R3.3.23	臨時休校による授業日数確保のため、夏季休業短縮の発生に対応できる環境が整った。また児童生徒の健康管理を図ることが出来た。	学校教育課
R2-20	避難所分散整備事業	避難所における3密を避け、避難者を分散させるため、指定避難所8カ所に2カ所追加した文化交流施設の避難所機能を整備する。	・発電機 2台 ・ハイパワーLED投光器 2台 ・赤外線オイルヒーター 2台 ・コードリール 2台 ・遠赤石油ストーブ 10台	ファガス、峰栄館	1,092,960	1,092,000	R3.2.2	R3.3.25	新型コロナウイルス感染症対策について、避難所における3密を避けるため分散避難対応が必要となることから、町の2箇所の公共避難所に発電機などの備蓄品を設置して安全安心な避難所運営が可能となった。	防災まちづくり室
R2-21	大学生等臨時支援事業(長期影響分)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、様々な影響を受けた大学生等を応援する。	・支給額5万円/人 137人	町内出身の大学・短大・専門学校生等	6,882,340	6,882,000	R3.1.20	R3.2.26	給付金支給により速やかな経済支援を行ったことで大学生が就学している世帯の負担軽減が図られた。	新型コロナウイルス総合対策室
R2-22	事業継続臨時給付金(長期影響分)	新型コロナウイルスの影響で収入が減少した事業所に長期的な影響を考慮し事業継続のための支援金を給付する。	・令和2年3月から11月までの連続する6ヶ月の収入が前年同期比で減少した町内事業所等へ給付 ・15%以上20%未満 上限30万円 17件 ・20%以上 上限50万円 128件	町内事業所等(全業種)	50,489,193	50,489,000	R3.1.8	R3.3.1	新型コロナウイルスの影響で収入が減少した事業所に対し、速やかに給付金を給付することにより、事業の継続が図られた。	新型コロナウイルス総合対策室
R2-23	中小企業融資斡旋資金利子補給金(拡大)	融資を受けている町内事業所に対する町の利子補給を1/2から全額に拡大し、事業所の負担を軽減する。	・令和2年4月1日から令和2年12月31日までに利子を支払った事業所へ支給 ・中小企業融資斡旋資金利子補給 86名 ・小規模事業者経営改善資金融資利子補給 47名	町内事業所	2,102,097	2,102,000	R2.7.10	R3.3.26	中小企業融資斡旋資金及び小規模事業者経営改善資金を借り入れ返済している事業者に対し、利子補給をすることで経費の負担が軽減され、事業の継続が図られた。	産業振興課
R2-24	町営診療所トイレ改修事業	診療に訪れる町民等の新型コロナウイルス等の感染防止のため、和式便器を洋式便器に改修するなどし、衛生環境を整備する。	・町営診療所トイレ改修工事設計監理業務委託料 308,000円 ・町営診療所トイレ改修工事 3,278,000円	町営診療所	3,586,000	3,586,000	R3.1.6	R3.7.26	診療に訪れる町民等の不特定多数の患者等を、洋式トイレや非接触手洗い器等に改修したことにより、新型コロナウイルス等の感染防止対策が図られた。	福祉保健課
R2-25	公立学校情報機器整備費補助金	WEBカメラ等を小中学校に整備し、教育ICT化の推進と臨時休校時のオンラインによる学習支援を可能にする。	・WEBカメラ 3台 ×3校	八森小学校、峰浜小学校、八峰中学校	105,000	53,000	R2.9.2	R2.11.6	各校にWEBカメラが整備され、感染拡大等による臨時休校の際にもオンライン学習等による学習機会を保障できる環境が整った。	学校教育課
R2-26	公立学校情報機器整備費補助金(地方単独分)	WEBカメラ等を小中学校に整備し、教育ICT化の推進と臨時休校時のオンラインによる学習支援を可能にする。	No25と同内容	八森小学校、峰浜小学校、八峰中学校	28,650	28,000	R2.9.2	R2.11.6	各校にWEBカメラが整備され、感染拡大等による臨時休校の際にもオンライン学習等による学習機会を保障できる環境が整った。	学校教育課

No	交付対象 事業の名称	事業概要	実績 (事業経費の内訳)	対象	総事業費 (円)	うち交付金 (円)	実施期間		効果検証	担当課
							事業開始	事業完了		
R2-27	子ども園感染症対策事業	園舎入口にサーモグラフィーカメラを設置し感染拡大防止と園児の健康を管理する。(国庫10/10、上限50万円あり)	・AI顔認証サーモグラフィーカメラ 1台×2園	八森こども園、峰浜ボンボコ子ども園	904,000	904,000	R2.9.2	R2.11.18	登降園時、サーモグラフィーカメラ前を通過し検温してから入室するのが日常化し、園児や保護者、職員の健康管理に大いに役立った。	学校教育課
R2-28	学校保健特別対策事業費補助金	小中学校にサーモグラフィーカメラや非接触型体温計等を整備し感染拡大防止と児童・生徒の健康を管理する。(国庫1/2、上限50万円あり)	【八森小学校】 ・AI顔認証サーモグラフィーカメラ 1台 ・除加湿空気清浄機 9台 ・給食用ステンレスワゴン 1台 ・非接触式電子温度計 7個 ・フェイスシールド(小) 50個 ・フェイスシールド(大) 100個 ・手指消毒液(4.50入り) 6本 ・マスク(50枚入り) 10個 ・使い捨て手袋 10個 ・石鹸液 3個 【峰浜小学校】 ・AI顔認証サーモグラフィーカメラ 1台 ・アコーディオン風立 3台 ・除加湿空気清浄機 1台 ・サーキュレーター 2個 ・バルスオキシメーター 1台 ・マウスシールド(100枚入り) 3個 ・消毒用アルコール(20ℓ) 5個 ・手指消毒液(5ℓ) 2個 ・手指消毒ボトル 7個 ・プラスチック手袋(100枚入り) 2個 ・クーラーバッグ 1個 ・ジップロックL(72枚入り) 2個 ・噴霧器(電池式) 1個 ・使い捨て手袋 4個 【八峰中学校】 ・AI顔認証サーモグラフィーカメラ 1台 ・スポットクーラー 4台 ・非接触型体温計 2個 ・オートディスペンサー(アルコール消毒液用) 3個 ・除加湿空気清浄機 1台	八森小学校、峰浜小学校、八峰中学校	3,000,000	1,500,000	R2.9.2	R3.3.26	サーモグラフィカメラの導入によって登校・出勤時の検温が容易となったことにより、児童生徒並びに職員の体調を把握することができ、感染拡大の未然防止に大いに役立った。 また、感染対策関連消耗品の購入により、校舎内の消毒等の感染対策を十分に行うことができた。	学校教育課
R2-29	学校保健特別対策事業費補助金(地方単独分)	小中学校にサーモグラフィーカメラや非接触型体温計等を整備し感染拡大防止と児童・生徒の健康を管理する。(国庫1/2、上限50万円あり)	No28と同内容		1,497,415	1,497,000	R2.9.2	R3.3.26	サーモグラフィカメラの導入によって登校・出勤時の検温が容易となったことにより、児童生徒並びに職員の体調を把握することができ、感染拡大の未然防止に大いに役立った。 また、感染対策関連消耗品の購入により、校舎内の消毒等の感染対策を十分に行うことができた。	学校教育課
R3-1	新型コロナウイルス感染症拡大防止事業	感染予防対策として加湿空気清浄機を設置することにより空気清浄・加湿によるウイルスを抑制し利用者の安心・安全を確保する。	空気清浄機 38台	町内公共施設	2,849,440	2,849,440	R3.6.22	R3.10.8	町内公共施設9施設に空気清浄機を導入し、空気清浄・加湿によるウイルスを回り、施設利用者の安全・安心を確保することができている。	企画財政課
R3-2	ウェブ会議環境整備事業	感染拡大防止のため、庁舎においてウェブ会議が可能な環境を整備する。	ディスプレイ2台 ウェブカメラ1台 他	庁舎	654,500	654,500	R3.6.25	R3.9.28	新型コロナウイルスの影響により対面での会議等が減ってきている。 導入したディスプレイ等は庁内各課でのオンライン会議で使用され、感染症対策の実施に有効活用されている。	企画財政課
R3-3	プレミアム付商品券発行事業	町民向けにプレミアム商品券を発行し、町内消費を拡大させることで、コロナ感染拡大の影響を受けた地域経済の回復を図る。	プレミアム分(30%) 事務費	白神八峰商工会	16,241,742	6,614,284	R3.6.25	R4.3.31	新型コロナウイルスの影響により落込んだ町内消費が喚起され、収入の落込んだ事業所の事業継続と、町民の生活応援が図られた。	新型コロナウイルス総合対策室
R3-4	修学旅行キャンセル料補助事業	新型コロナウイルス感染症により旅行日程を変更した修学旅行等に係る取消料等を支援し、保護者負担を軽減する。	小中学生及び引率 八峰中学校・八森小学校・峰浜小学校	小中学校の修学旅行実施責任者(各校長)	336,885	336,885	R3.4.1	R3.10.8	修学旅行のキャンセル料の補助を行ったことにより、保護者の経済的負担の軽減が図られた。	学校教育課
R3-5	子育て世帯応援臨時給付金支給事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、ステイホームにて子育てにかかる費用が増大していることからその費用の負担を軽減する。	0歳～中学生10,000円×425人 町内の高校生20,000円×134人	子育て世帯	7,052,381	7,052,381	R3.6.17	R3.9.8	給付金支給により速やかな経済支援を行ったことで子育て世帯の負担軽減に繋がった。	新型コロナウイルス総合対策室
R3-6	事業継続臨時給付金事業	新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した町内事業所の事業継続を支援	収入が前年同月比15%以上減少した全業種町内事業所等 上限300,000円又は500,000円/件×150件	町内事業者	61,874,000	61,874,000	R3.6.17	R4.2.28	新型コロナウイルスの影響で収入が減少した事業所に対し、速やかに給付金を給付することにより、事業の継続が図られた。	新型コロナウイルス総合対策室
R3-7	町内宿泊助成事業	外出自粛要請による観光客等の減少に伴い、影響を受けている宿泊施設の利用者宿泊費を秋田県民が宿泊者の場合助成する。	宿泊助成上限5,000円/泊(食事付)上限2,000円/泊(食事なし) 6,354人	町内宿泊事業者、秋田県民	32,159,730	32,159,730	R3.6.17	R4.3.28	県外からの宿泊客が移動制限等で減少する中、県内の宿泊客を対象に宿泊費の助成をすることで、落込んだ集客を回復することが出来た。	産業振興課
R3-8	大学生等応援臨時給付金事業	新型コロナウイルスの影響により家計の急変やアルバイトの収入減等で生活費の確保が困難となっている大学生等の生活を応援し、就学継続を支援する。	給付金50,000円×121件	町内出身の大学・短大・専門学校生等	6,088,124	6,087,500	R3.6.17	R3.8.31	給付金支給により速やかな経済支援を行ったことで大学生が就学している世帯の負担軽減に繋がった。	新型コロナウイルス総合対策室

No	交付対象 事業の名称	事業概要	実績 (事業経費の内訳)	対象	総事業費 (円)	うち交付金 (円)	実施期間		効果検証	担当課
							事業開始	事業完了		
R3-9	大学生等応援臨時給付金事業	新型コロナウイルスの影響により家計の急変やアルバイトの収入減等で生活費の確保が困難となっている大学生等の生活を応援し、就学継続を支援する。	給付金50,000円×124件	町内出身の大学・短大・専門学校生等	6,200,000	6,200,000	R4.1.28	R4.3.31	給付金支給により速やかな経済支援を行ったことで大学生が就学している世帯の負担軽減に繋がった。	新型コロナウイルス総合対策室
R3-10	抗原検査キット支給事業	新型コロナワクチンの接種が進み、観光客や事業者交流等が実施されることにより感染者の発生等が懸念される。そのため、町民の不安要素を解消するため、抗原検査キットを支給する。	検査キット360セット	町内在住者若しくは町内事業所等に勤務している者	801,080	801,080	R3.11.29	R4.3.28	移動の多い時期に、抗原検査キットを配布することにより、移動後の不安解消に繋がった。	新型コロナウイルス総合対策室
R3-11	図書除菌機導入事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、紫外線照射機能を持つ図書除菌機を導入することにより、図書室の安全安心な利用を図る。	図書除菌機 2台	公共施設(峰栄館図書室・ファガス図書室)	1,881,000	1,881,000	R3.9.21	R3.12.17	町内2図書室に図書除菌機を導入し、紫外線照射と送風により、表紙だけでなくページ間の除菌も可能となった。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図ると共に、利用者が安心安全に利用継続できる体制を整備した。	生涯学習課
R3-12	稲作農家緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による令和3年産主食用米の概算金下落に伴い、令和4年産の再生産に支障を及ぼさないよう、令和4年産水稲作付に係る種子代の一部について、緊急的に支援する。	支援金1,000円/10a 348件	町に営農計画書を提出し、主食用米などの作付けを行っている農業者	9,703,200	9,703,200	R3.12.1	R4.2.28	稲作農家348経営体に対し、支援金の給付を行った。営農維持と経営の安定化が図られ、経営継続の意欲向上に繋がった。	農林振興課
R3-13	子育て世帯への特別給付金(所得制限給付金)支給事業	0歳から高校3年生までの子ども一人当たり10万円相当の給付を行う子育て世帯への臨時特別給付金事業において、所得制限にて非該当となった子どもに対し、10万円を現金で支給する。	給付金 100,000円/人 24件	子育て世帯への臨時特別給付金事業において、所得制限にて非該当となった子ども	2,400,000	2,400,000	R4.1.28	R4.3.28	給付金支給により速やかな経済支援を行ったことで子育て世帯の負担軽減が図られた。	新型コロナウイルス総合対策室
R3-14	施設運営暖房費助成事業	コロナ禍にクラスターの発生リスク等感染対策を徹底している施設の暖房費に係る費用の一部を支援することにより、施設運営を維持し入所者の生活の質の確保を図り、福祉の向上に資する。	暖房費助成 単価6,000円 施設定員206人	特別介護老人ホーム、グループホーム	1,236,000	1,236,000	R4.2.7	R4.3.28	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、クラスターの発生リスク等感染対策を徹底している施設の暖房費に係る費用の一部を支援することにより、施設運営を支援することにより、入所者の生活の質の確保と福祉の向上が図られた。	福祉保健課
R4-1	事業継続臨時給付金事業	新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した町内事業所の事業継続を支援する。	収入が令和元年、令和2年、令和3年同月比15%以上減少した全業種町内事業 給付金224件	町内事業者	42,382,000	42,382,000	R4.7.1	R5.2.28	新型コロナウイルスの影響で収入が減少した事業所に対し、速やかに給付金を給付することにより、事業の継続が図られた。	産業振興課
R4-2	町有宿泊施設公衆無線LAN設置事業	コロナ禍において、町が所有する宿泊施設に対し、Wi-Fi・コロナ・アフターコロナを見据えた宿泊客のテレワークやワーケーションに需要に応えられるようインターネット環境を整備する。	Wi-Fiアクセスポイント設置費用 (ハタハタ館)1,694,550円 (ボンポコ山バンガロー)807,730円	ハタハタ館、ボンポコ山公園バンガロー	2,502,280	2,502,380	R4.7.19	R5.2.28	県外からの宿泊客が減少する中、町内2宿泊施設にWi-Fiを設置することで、テレワークやワーケーションの需要に対応することが可能となった。	産業振興課
R4-3	農作物次期作支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による原油価格高騰の影響を受ける農家を支援するため、種子代等に緊急的に支援する。	米1,000円/10a、ネギ6,500円/10a、菌床しいたけ(ホッケン)2,580円/坪、菌床しいたけ(ジャパン)530円/坪	町内農家	14,757,600	14,757,600	R4.4.8	R4.8.18	稲作農家・経営体に対し、支援金の給付を行った結果、営農維持と経営の安定化が図られ、経営継続の意欲向上に繋がった。	農林振興課
R4-4	八峰町つくり育てる漁業推進事業	新型コロナウイルス感染症により、魚価が低迷等の影響を受ける漁業者に対し、つくり育てる漁業(養殖事業)に必要な経費を補助し、新たな収入源を創出することにより漁業経営の安定化を図る。	補助金(設備費、稚魚、餌ほか養殖に必要な経費)(上限300万円) ウニ養殖(1件)2,987,000円 サーモン養殖(1件)2,070,000円	町内漁業者、法人、グループ	5,057,000	5,057,000	R4.8.19	R5.3.31	ウニやサーモンの養殖といったつくり育てる漁業を支援することで、新たな収入を創出することができ、漁業者の経営安定化につながった。	産業振興課
R4-5	コンビニ交付事業	新型コロナウイルス感染症対策として、証明書発行窓口の混雑緩和のため、マイナンバーカードを活用しコンビニで各証明書の交付を受けられるようシステム・機器の導入を行う。	コンビニ交付システム導入負担金、委託費負担金21,168,400円 プレミアム分 3,000円×7,000セット 印刷製本費119,350円、旅費94,210円 一般財源対応分449,900円	八峰町	21,831,860	21,381,960	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るとともに、行政手続きのオンライン化により、自治体窓口への来庁抑制に資することができ、コンビニ交付により住民の利便性が図られた。	総務課
R4-6	プレミアム付商品券発行事業	コロナ禍において、町民向けにプレミアム商品券を発行し、町内消費を拡大させることで、コロナ禍における原油価格高騰の影響を受ける町民の経済負担軽減及び地域経済の回復を図る。	プレミアム分に係る経費及び事務費 プレミアム分 3,000円×7,000セット 事務費1,112,412円	全町民	21,727,412	21,727,412	R4.8.10	R5.1.31	新型コロナウイルスの影響により落込んだ町内消費が喚起され、収入が減少した事業所の事業継続と、町民の経済負担軽減が図られた。	産業振興課
R4-7	観光施設エアコン更新事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの観光客が訪れる施設で換気しながら営業できるよう、省エネタイプのエアコンを導入する。	エアコン導入事業費 設計監理2,063,600円 工事請負費19,063,000円	漁村コミュニティー市場	21,727,412	21,727,412	R4.7.19	R4.12.22	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るとともに、観光客及び市場で働く関係者が安心して買い物や営業ができる環境が整えられた。	産業振興課
R4-8	国令和4年度分町内宿泊助成事業	新型コロナウイルスの感染症拡大の影響による原油価格高騰の影響を受ける宿泊施設の経営を支援するため、東北6県および北海道在住者を対象にした割引制度を実施して宿泊客数の回復を図る。	宿泊助成6,035,988円 No. R4-8.9.14同一事業	町内宿泊事業者	6,035,988	6,035,988	R4.7.1	R5.2.28	新型コロナウイルス感染症により県外からの宿泊客が移動制限等で減少する中、町内宿泊事業者を対象に、宿泊した日本国内在住者の宿泊費を助成することで、落込んだ集客を回復することが出来た。	産業振興課

No	交付対象 事業の名称	事業概要	実績 (事業経費の内訳)	対象	総事業費 (円)	うち交付金 (円)	実施期間		効果検証	担当課
							事業開始	事業完了		
R4-9	国令和3年度分町内宿泊助成事業	新型コロナウイルスの感染症拡大の影響による原油価格高騰の影響を受ける宿泊施設の経営を支援するため、東北6県および北海道に在住者を対象にした割引制度を実施して宿泊客数の回復を図る。	宿泊助成24,279,260円 No. R4-8.9.14同一事業	町内宿泊事業者	24,279,260	24,279,260	R4.7.1	R5.2.28	新型コロナウイルス感染症により県外からの宿泊客が移動制限等で減少する中、町内宿泊事業者を対象に、宿泊した日本国内在住者の宿泊費を助成することで、落込んだ集客を回復することが出来た。	産業振興課
R4-10	エネルギー・食料品価格高騰対応緊急助成事業	新型コロナウイルスの感染症拡大の影響によるエネルギー・食料品の価格高騰による負担増を踏まえ特に家計への影響が大きい「住民税非課税世帯」に対し、1世帯当たり15,000円の現金を給付する。	給付金18,022,290円 1182件	令和4年度住民税非課税世帯	18,022,290	9,092,280	R4.11.1	R5.2.28	新型コロナコロナウイルス感染症の影響による家計への影響が大きい物価高騰の負担軽減が図られた。	福祉保健課
R4-11	電力・ガス・食料品価格高騰対応特別定額給付金事業	新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により、既に町民生活に影響が出ていた中で、エネルギー価格・物価高騰の影響により、さらに負担が増加している状況を踏まえ、住民税課税世帯のうち、世帯合計所得440万円以下の世帯に対し、エネルギー・物価高騰緊急対策として、1世帯当たり15,000円を支給し負担軽減を図る。	住民税課税世帯のうち、世帯合計所得440万円以下の世帯 1242件	住民税課税世帯のうち、世帯合計所得440万円以下の世帯	26,945,010	19,236,291	R4.11.1	R5.2.28	新型コロナコロナウイルス感染症の影響による家計への影響が大きい物価高騰の負担軽減が図られた。	企画財政課
R4-12	選挙開票事務感染予防対策事業	コロナ禍における原油価格高騰はウクライナ情勢や円安の影響により、光熱費に重大な影響をもたらすと想定されるため、介護施設及び障害者支援施設に対し、原油高騰緊急対策として、定員1当たり入所系では9,000円を、同じく通所系では4,500円を緊急的な支援対策として支給する。	詠取分類機3,051,400円 分類機反転ユニット1,149,500円 分類機増設ユニット2,090,000円	開票所、開票事務従事者	6,290,900	6,290,900	R4.12.1	R5.3.31	導入により、投票用紙の点検、振分けにかかる時間が20～30分短縮されることで、事務従事者(60名)同士の接触、密集が回避され、感染防止を図られた。	総務課
R4-13	介護保険施設及び障害者支援施設等物価高騰対策事業	コロナ禍における原油価格高騰はウクライナ情勢や円安の影響により、光熱費に重大な影響をもたらすと想定されるため、介護施設及び障害者支援施設に対し、原油高騰緊急対策として、定員1当たり入所系では9,000円を、同じく通所系では4,500円を緊急的な支援対策として支給する。	給付金2,794,500円(定員246人×9,000円+定員129人×4,500円) 375件 補助対象外経費：県補助金	町内にて介護保険施設(特別養護老人ホーム等)及び障害者支援施設(生活介護、就労継続支援)等を運営している事業所	2,806,203	1,408,953	R5.1.1	R5.2.8	コロナ禍におけるエネルギー原材料高騰の影響によるサービスの低下が懸念されたが、利用定員に係る利用率を95%以上を目標とし、地域福祉の向上を図れた。	福祉保健課
R4-14	国令和4年度分(重点)町内宿泊助成事業	新型コロナウイルスの感染症拡大の影響による原油価格高騰の影響を受ける宿泊施設の経営を支援するため、東北6県および北海道に在住者を対象にした割引制度を実施して宿泊客数の回復を図る。	宿泊助成7,289,752円 No. R4-8.9.14同一事業	町内宿泊事業者	7,289,752	7,289,752	R4.7.1	R5.2.28	新型コロナウイルス感染症により県外からの宿泊客が移動制限等で減少する中、町内宿泊事業者を対象に、宿泊した日本国内在住者の宿泊費を助成することで、落込んだ集客を回復することが出来た。	産業振興課

R5-1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援議案【低所得者世帯給付金】	新型コロナウイルスの感染症拡大の影響によるエネルギー・食料品の価格高騰による負担増を踏まえ特に家計への影響が大きい「住民税非課税世帯」及び「家計急変世帯」に対し、1世帯当たり30,000円の現金を給付する。	R5年度分の住民税非課税世帯 1,180世帯×30千円＝35,400千円 R5年度分の家計急変世帯 2世帯×30千円＝60千円	令和5年度住民税非課税世帯 令和5年度家計急変世帯	35,460,000	35,460,000	R5.7	R5.12	住民税非課税世帯及び家計急変世帯(1,180世帯)に給付し、生活の質の確保を図り、価格高騰に伴う経済的負担の軽減が図られた。	福祉保健課
R5-2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援議案(事務費)	新型コロナウイルスの感染症拡大の影響によるエネルギー・食料品の価格高騰による負担増を踏まえ特に家計への影響が大きい「住民税非課税世帯」及び「家計急変世帯」に対し、1世帯当たり30,000円の現金を給付する。	事務用品、印刷製本費、通信・振込手数料	令和5年度住民税非課税世帯 令和5年度家計急変世帯	494,048	494,048	R5.7	R5.12	住民税非課税世帯及び家計急変世帯(1,180世帯)に給付し、生活の質の確保を図り、価格高騰に伴う経済的負担の軽減が図られた。	福祉保健課
R5-3	農業生産費高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による原油価格高騰の影響を受ける農家を支援するため、稲作作付面積10アールあたり1,000円、しいたけハウス坪数あたり1,826円を支援し、営農継続と経営安定化を図る。	米1,000円/10a (312件) 菌床しいたけ1,826円/坪 (12件)	町内農家	17,806,700	17,806,700	R5.8	R5.12	補助金を支給することで営農継続と経営安定化を図ることにより、離農率を10%以内に抑えられた。	農林水産課
R5-4	漁業燃油価格高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、国際情勢による原油価格高騰の影響を受ける燃油費の一部を補助し、漁業者の事業継続及び経営安定を図る。	1.船外機 1隻当たり30,000円 2.チャッパ船 令和4年度重油使用量×上昇分(28円)×1/2 3.底曳き船 令和4年度重油使用量×上昇分(28円)×1/2 合計 6,483千円 ※上昇分(28円)は、R3.1とR5.4の差額の重油価格平均	漁業組合員で漁船登録及び漁業収入のある漁業者(船外機、チャッパ船、底曳き船)	6,483,000	6,483,000	R5.6	R5.12	原油価格の影響による漁業者の事業経営を継続できるよう補助金を支給し、経営安定化を図った。	農林水産課

No	交付対象 事業の名称	事業概要	実績 (事業経費の内訳)	対象	総事業費 (円)	うち交付金 (円)	実施期間		効果検証	担当課
							事業開始	事業完了		
R5-5	指定管理施設光熱費等高騰対策事業	新型コロナウイルスの感染症拡大の影響や、国際情勢による原油価格高騰の影響を受ける指定管理者が指定管理施設の経営を継続運営できるよう支援するため、電気料金高騰対策を図る。	令和4年度電気料金(16,190,257円)×上昇率(0.2547)×1/2(1施設あたり上限1,000千円) 合計2,061千円	町内指定管理者(5施設分)	2,061,000	2,061,000	R5.6	R5.12	町内5施設に支援することにより、施設環境の充実に回り、観光客誘致数の5%増加を図った。	商工観光課
R5-6	プレミアム付商品券発行事業	コロナ禍において、町民向けにプレミアム商品券を発行し、町内消費を拡大させることで、コロナ禍における原油価格高騰の影響を受ける町民の経済負担軽減及び地域経済の回復を図る。	プレミアム分 20,693,000円 事務費 事務用品、印刷製本費、通信運搬費、手数料、広告料、合計908,620円	全町民	21,601,620	15,809,300	R5.6	R5.12	プレミアム商品券により、町民の経済的負担を軽減するとともに、町内消費を喚起することにより、町内事業者の廃案件数を10件以内に抑えることを図った。	商工観光課
R5-7	介護保険施設等物価高騰対策事業	コロナ禍における原油価格高騰、ウクライナ情勢の影響により、光熱費に重大な影響をもたらす介護施設及び障害者支援施設に対し、原油高騰緊急対策として、定員1当たり入所系では12,000円を、同じく通所系では6,000円を緊急的な支援対策として給付する。	給付金1,863,000円 事務費 事務用品、通知郵送、振込手数料	介護保険施設(特別養護老人ホーム等)及び障害者支援施設(生活介護、就労継続支援)等を運営している事業所	3,726,000	1,863,000	R5.9	R5.12	原油価格高騰によるエネルギー対策として利用定員に係る利用率を95%以上を目標とし、施設利用の向上を図った。	福祉保健課